

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金		担当部局	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度(開始)・終了年度未定		担当課室	高齢者雇用対策課	高齢者雇用対策課長 中山明広		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号、第5号及び第3項、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条第1項(第1号から第4号)		関係する計画、通知等	高年齢者等職業安定対策基本方針(平成24年11月9日付け厚生労働省告示第559号)、障害者雇用対策基本方針(平成21年3月5日付け厚生労働省告示第55号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務を行うことにより、高年齢者等及び障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の事業を実施する(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構に対して運営費を交付する。 ・高年齢者の雇用の安定等に資する事業主等に対する給付金の支給 ・高年齢者の雇用に伴う人事管理制度の見直し等、事業主等に対する相談援助 ・障害者職業センターの設置及び運営						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	13,811	13,207	12,770	12,245	12,762
		補正予算					
		繰越し等					
		計	13,811	13,207	12,770	12,245	12,762
		執行額	13,811	13,207	12,406		
	執行率(%)	100.0%	100.0%	97.2%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	別紙参照						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	別紙参照						
単位当たりコスト	事業内容が多岐にわたるため、単位当たりコストを算出することが困難である。	算出根拠			-		
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	4,882	5,164	給与特例減額措置期間の終了による増			
	一般管理費	358	600				
	業務経費	7,005	6,998				
計	12,245	12,762					

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条に規定された業務を行うことにより、高齢者等及び障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るためのものであり、国費の投入が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が法人に行わせる業務の財源に充てるために必要な交付金であり、国が予算措置する必要がある。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条に規定された業務を行っており、優先度が高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	広く一般競争入札を行うことなどにより競争性を確保している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は障害者職業センターの設置運営に要する経費など、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成しており、実効性が高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	中期計画に基づき設定された目標の達成により、整備された施設や成果物は十分活用されている。
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点 検 結 果	独立行政法人通則法等に基づき、中期目標・中期計画・年度計画に沿った予算執行がなされており、独立行政法人評価委員委員会における業務の実績に関する評価も実施し、業務の効率化が図られている。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

-

備考

【事業仕分け第1弾 平成21年11月17日】

○事業番号・事業名
2-33・(1)(独)高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金等

OWGの評価結果
見直しを行う

○とりまとめコメント

高齢・障害者雇用支援機構の見直しを行っていただきたい。とりわけ「1社契約を見直し、委託費を削減」することと「高齢期雇用就業支援コーナーを廃止」することは、22年度からしっかり実施していただくことを担保してもらいたい。さらなる経費削減については、人件費の縮減、調査・研究事業の重複・不要ものをやめる、給付金以外は自治体でもできるのではないかとこの意見もあったので整理していただきたい。さらに、参入障壁にならないような資格要件とすることで、1者応札にならないようにしていただきたい。また、資料が民間の方から見てもわかりにくいという意見にもしっかり耳を傾けていただきたい。

【事業仕分け第2弾 平成22年4月23日】

○事業番号・事業名

B-4・(4) 障害者職業センターの設置運営(地域障害者職業センター)

OWGの評価結果

当該法人が実施し、事業規模は縮減 加えて美術品等、不要資産を売却

○とりまとめコメント

高齢・障害者雇用支援機構の障害者職業センターの設置運営(地域障害者職業センター)については、大変多くの評価者(11名)が当該法人が実施するという結論を出しているが、事業規模の縮減が8名となっている。これは、重要な事業であるが、非常に高コスト体質であるということ、そして様々な美術品や不要資産については返納を検討すべきではないかということである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年	766	平成23年	693	平成24年	611
-------	-----	-------	-----	-------	-----

厚生労働省
12,406百万円

運営費交付金の交付

【交付】

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
10,673百万円

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定
に基づく高齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の
職業の安定業務等

B.高齢・障害者雇用支援勘定
10,673百万円

高齢者等の雇用に係る給付金の支給、高齢者等の雇用に
係る相談その他の援助、職業センターの設置運営等

C.障害者雇用支援事業経理
8,454百万円

・障害者職業センターの設置及び運営

D.高齢者雇用支援事業経理
2,219百万円

・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給
・高齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助

【一般競争入札】
【随意契約】

E.中央三井信託銀行(株)(NTT
都市開発ビルサービス(株))外
4,196百万円

・障害者職業センター借料 等
・各種情報機器の借料
・職員借上宿舎賃借料及び委託手数料 等

【一般競争入札】
【随意契約】

F.(株)労働調査会 外
2,219百万円

・定期刊行物作成経費
・各種情報機器の借料
・共同研究事業に係る共同研究費 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構			E.中央三井信託銀行(株)(NTT都市開発ビルサービス(株))		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	障害者職業センターの設置運営	3,908	土地建物借料	賃借料	79
	高齢者等雇用相談経費	1,938	雑役務費	共益費	15
	高齢者等助成金支給経費	281	光熱水料	光熱費	1
人件費	人件費	4,286			
一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水料含む)など)	260			
計		10,673	計		95
B.高齢・障害者雇用支援勘定			F.(株)労働調査会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	障害者職業センターの設置運営	3,908	雑役務費	定期刊行物作成費	52
	高齢者等雇用相談経費	1,938			
	高齢者等助成金支給経費	281			
人件費	人件費	4,286			
一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水料含む)など)	260			
計		10,673	計		52
C.障害者雇用支援事業経理			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	4,286			
業務経費	障害者職業センターの設置運営	3,908			
一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水料含む)など)	260			
計		8,454	計		0
D.高齢者雇用支援事業経理			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	高齢者等雇用相談経費	1,938			
	高齢者等助成金支給経費	281			
計		2,219	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務	10,673		

B.高齢・障害者雇用支援勘定

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高齢・障害者雇用支援勘定	高年齢者等の雇用に係る給付金の支給、高年齢者等の雇用に係る相談その他の援助、障害者職業センターの設置運営等	10,673		

C.障害者雇用支援事業経理

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	障害者雇用支援事業経理	・障害者職業センターの設置及び運営	8,454		

D.高齢者雇用支援事業経理

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高齢者雇用支援事業経理	・高年齢者等の雇用の安定等のための給付金の支給 ・高年齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助	2,219		

E.中央三井信託銀行(株)(NTT都市開発ビルサービス(株)) 外

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央三井信託銀行(株)(NTT都市開発ビルサービス(株))	東京障害者職業センター賃貸借料等	95	随意契約	
2	倉敷紡績(株)	大阪障害者職業センター賃貸借料等	77	随意契約	
3	東京センチュリーリース(株)	職業リハビリテーション業務に係る業務・システム最適化機器リース・保守料	68	4	98.9%
4	東急リバブル(株)	職員借上宿舍賃借料及び委託手数料等	60	1	37.5%
5	(株)井門エンタープライズ	愛知障害者職業センター賃貸借料等	52	随意契約	
6	(株)長谷エライブネット	職員借上宿舍賃借料及び委託手数料等	40	2	70.0%
7	大同生命保険(株)	静岡障害者職業センター賃貸借料等	36	随意契約	
8	エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	岡山障害者職業センター賃貸借料等	34	随意契約	
9	中央三井信託銀行(株)(東京建物(株))	東京障害者職業センター多摩支所賃貸借料等	33	随意契約	
10	(株)システナ	職業リハビリテーション業務に係る最適化業務システム運用管理	25	1	93.8%

F.(株)労働調査会 外

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)労働調査会	定期刊行物作成費	52	4	93.0%
2	(株)フォース	事業所台帳システム等の運用管理業務及びシステム保守業務	39	1	83.4%
3	テックプランニング(株)	定期刊行物発送費	30	11	74.7%
4	富士通(株)	機構基幹ネットワーク統合WAN回線に係る回線使用料	21	2	100.0%
5	新日本法規出版(株)	定期刊行物に係る印刷・製本費	18	11	74.6%
6	NECネクサソリューションズ(株)	機構基幹ネットワークシステムに係る機器の設定・設置等業務	14	2	80.8%
7	東京センチュリーリース(株)	事業所台帳システム用クライアントリース・保守料	13	不落随契	
8	(社)全国学習塾協会	産業別高齢者雇用推進事業委託費	10	随意契約 (公募)	
9	(株)シューエイ商行	高齢・障害者雇用支援センターのプリンタ用消耗品	10	3	95.6%
10	丸徳海苔(株)	共同研究費	9	随意契約 (公募)	

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 の中期目標・中期計画を達成する。						
「高齢者等の雇用の安定等に資する事業者等 に対して給付金を支給することに関する事項」 ① 事業者等に対する各種給付金の支給(高齢者 雇用安定助成金)	成果実績		行政事業レビューシート新25-041参照			
	達成度		行政事業レビューシート新25-041参照			
「高齢者等の雇用に関する技術的事項につい て、事業者その他の関係者に対して相談その 他の援助を行うことに関する事項」 ② 高齢者雇用アドバイザーによる相談・援助 等の実施については、追跡調査により70%以上 の利用事業者等において、具体的な課題改善効 果が見られるようにする。	成果実績	%	82.3	78.8	80.0	70.0
	達成度	%	117.6	112.6	114.3	
「障害者職業センターの設置運營業務の実施に 関する事項」 ③ 地域センターにおける職業準備訓練、職業講 習については、中期目標期間中に、80%以上(24 年度までは75%)の対象者が就職等に向かう次 の段階に移行できるようにするとともに、修了者の 就職率が50%以上となるようにする。	成果実績	%	移行率 88.1 就職率 67.5	移行率 88.5 就職率 68.1	移行率 88.0 就職率 68.1	移行率 80.0 就職率 50.0
	達成度	%	移行率 117.4 就職率 135.0	移行率 118.0 就職率 136.2	就職率 117.3 就職率 136.2	
「障害者職業センターの設置運營業務の実施に 関する事項」 ④ ジョブコーチ支援事業(職場適応援助者による 支援の実施)については、中期目標期間中におい て支援終了後の6ヶ月経過後時点で職場定着率 が80%以上となるようにする。	成果実績	%	87.6	87.4	86.7	80.0
	達成度	%	110.0	109.2	108.3	
「障害者職業センターの設置運營業務の実施に 関する事項」 ⑤ 精神障害者の復職支援については、中期目 標期間中に支援終了者の75%以上が復職(24年 度までは復職又は雇用継続)できるようにする。 (25年度からは75%以上が復職できるようにす る。)	成果実績	%	82.0	84.0	83.3	75.0
	達成度	%	109.3	111.8	111.1	
活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 の中期目標・中期計画を達成する。						
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動実績 (当初見込み)		行政事業レビューシート新25-041参照			
	「高齢者等の雇用の安定等に資する事業者等 に対して給付金を支給することに関する事項」 ① 事業者等に対する各種給付金の支給(高齢者 雇用安定助成金)		行政事業レビューシート新25-041参照			